

公益財団法人 地方自治総合研究所

2016年度事業報告

(2015年10月1日～2016年9月30日)

I 評議員会及び理事会の開催

1 第29回書面理事会の開催

- (1) 開催日時 2015年10月5日 (月)
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第13回評議員会の開催
に関する件について
- (3) 第1号議案を提案した理事の氏名
氏家 常雄 (理事長)
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
氏家 常雄 (理事長)
2015年10月5日付で、上記 (2) の決議目的事項について提案したところ、
決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。
これにより、当該事項は決議された。

2 第30回書面理事会の開催

- (1) 開催日時 2015年11月17日 (火)
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
 - ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2015年度事業報告に関
する件について
 - ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2015年度決算報告に関
する件について
- (3) 第1号議案、第2号議案を提案した理事の氏名
氏家 常雄 (理事長)
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
氏家 常雄 (理事長)
2015年11月17日付で、上記 (2) ①②の決議目的事項について提案したと

ころ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。

これにより、当該事項は決議された。

3 第13回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2015年12月3日 (木) 17:00～17:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 プラザエフ 3F「主婦連会議室」
- (3) 評議員総数 10名
- (4) 出席評議員数 8名
出席評議員 福島 嘉人 村上 順 坪郷 實
人見 剛 堀越 栄子 鎌田 司
上林 得郎 木下 究
欠席評議員 荒金 廣明 中邨 章
- (5) 出席理事・監事 11名
出席理事 氏家 常雄 辻山 幸宣 仙葉 久
青木真理子 佐藤 英善 今村都南雄
武藤 博己 菅家 功 密田 義人
出席監事 星野 泉 佐藤 剛
- (6) 議案
 - ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2015年度事業報告に関する件について
 - ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2015年度決算報告に関する件について
 - ③ 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件
- (7) 議事の経過の概要及び結果
 - ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
 - ② 定款第22条に基づき、福島嘉人評議員を議長に選任して議事に入り、まず上林得郎評議員及び木下究評議員を議事録署名人に指名選任した。
 - ③ 密田義人理事（事務局長）が2015年11月17日第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2015年度事業報告に関する件」及び第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2015年度決算報告に関する件」について、すでに第30回理事会（書面）で決議されていることを報告し、提案を行った。第1号議案・第2号議案に関わって星野泉監事及び佐藤剛監事から監査報告

もなされた。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。

- ④ 続いて、密田義人理事（事務局長）が、佐藤英善理事から辞任届けが出されていることを報告し、定款第15条及び定款第30条に基づき下記の者を新たに理事に選任する趣旨で、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所理事の選任に関する件」として提案した。本議案の決議については定款第24条第3項に基づき、定款第24条第1項の決議を行い、全員の賛同で選任された。

記

理事 小原 隆治

- ⑤ 以上をもって全議案の審議を終了し、17時30分に閉会を宣し、解散した。

4 第31回理事会の開催

- (1) 開催日時 2015年12月3日（木）17:30～18:00
(2) 開催場所 東京都千代田区 プラザエフ 3F「主婦連会議室」
(3) 理事総数 9名
監事総数 2名
(4) 出席理事 8名（出席監事 2名）
出席理事 氏家 常雄 辻山 幸宣 仙葉 久
青木真理子 今村都南雄 武藤 博己
菅家 功 密田 義人
出席監事 星野 泉 佐藤 剛

(5) 議案

- ① 第1号議案 理事の報酬額の承認について
② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件

(6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。
② 氏家常雄理事を議長に選任して議事に入った。
③ 密田義人理事（事務局長）が、第1号議案「理事の報酬額の承認について」、を提案した。理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。

- ④ 密田義人理事（事務局長）が、定款第36条第2項に基づき、理事会の決議により下記の者を顧問に選任したいという趣旨で、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所顧問の選任に関する件」を提案し、全員の賛成で承認された。

記

顧問 佐藤 英善

- ⑤ 議案の審議の終了後、18時に閉会を宣し、解散した。

5 第32回理事会の開催

- (1) 開催日時 2016年3月22日（火）14:00～15:00
(2) 開催場所 東京都千代田区 地方自治総合研究所会議室
(3) 理事総数 9名
監事総数 2名
(4) 出席理事 9名（出席監事2名）
- | | | | |
|------|-------|-------|-------|
| 出席理事 | 氏家 常雄 | 辻山 幸宣 | 仙葉 久 |
| | 青木真理子 | 今村都南雄 | 武藤 博己 |
| | 小原 隆治 | 菅家 功 | 密田 義人 |
| 出席監事 | 星野 泉 | 佐藤 剛 | |

- (5) 協議事項
研究所の今後の運営について

- (6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、氏家常雄理事長を議長に選任して議事に入った。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が、「研究所の今後の運営について」を提案し、審議を行った。
- ④ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。氏家常雄理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、青木真理子常務理事及び密田義人常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、15時00分に閉会を宣

し、解散した。

6 第33回書面理事会の開催

- (1) 開催日時 2016年8月5日（金）
- (2) 理事会の決議があったものとみなされた事項
第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第14回評議員会の開催
に関する件について
- (3) 第1号議案を提案した理事の氏名
氏家 常雄（理事長）
- (4) 議事録の作成に係る職務を行った理事の氏名
氏家 常雄（理事長）

2016年8月5日付で、上記（2）の決議目的事項について提案したところ、決議に参加できる理事全員の同意が得られ、かつ監事の承認が得られた。これにより、当該事項は決議された。

7 第34回理事会の開催

- (1) 開催日時 2016年9月15日（木） 12:00～12:30
- (2) 開催場所 東京都千代田区 主婦会館プラザエフ4F「シャトレ」
- (3) 理事総数 9名
監事総数 2名
- (4) 出席理事 9名 出席監事 1名
出席理事 氏家 常雄 辻山 幸宣 仙葉 久
青木真理子 今村都南雄 武藤 博己
小原 隆治 菅家 功 密田 義人
出席監事 星野 泉
欠席監事 佐藤 剛
- (5) 議案
 - ① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業計画（案）
に関する件
 - ② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度収支予算（案）
に関する件
 - ③ 第3号議案 公益財団法人地方自治総合研究所第14回評議員会の開催に
関する件について
- (6) 議事の経過の概要及び結果

- ① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席理事と監事を報告、定款第42条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。
- ② 定款第41条に基づき、氏家常雄理事長を議長に選任して議事に入った。
- ③ 密田義人理事（事務局長）が、2016年8月5日第33回理事会（書面）で第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第14回評議員会の開催に関する件について」が全理事の承認で決議されたことを報告した。
- ④ 密田義人理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度収支予算（案）に関する件」、第3号議案「公益財団法人地方自治総合研究所第15回評議員会の開催に関する件」を提案した。各議案とも、理事から特段の異論はなく、原案通り了承された。
- ⑤ 議案の審議の終了後、定款第31条第3項に基づく当財団の業務執行理事による職務状況の報告を受けた。氏家常雄理事長の法人管理全般に関する報告、辻山幸宣副理事長（所長）の研究事業全般に関する報告、仙葉久常務理事、青木真理子常務理事及び密田義人常務理事による業務執行状況及び調査研究事業運営に関する報告をそれぞれ受け、12時30分に閉会を宣し、解散した。

8 第14回評議員会の開催

- (1) 開催日時 2016年9月15日（木）12:30～13:00
- (2) 開催場所 東京都千代田区 主婦会館プラザエフ4F「シャトレ」
- (3) 評議員総数 10名
- (4) 出席評議員 9名

出席評議員	荒金 廣明	中邨 章	村上 順
	坪郷 實	人見 剛	堀越 栄子
	鎌田 司	上林 得郎	木下 究
欠席評議員	福島 嘉人		
- (5) 出席理事・監事 9名 出席監事 1名

出席理事	氏家 常雄	辻山 幸宣	仙葉 久
	青木真理子	今村都南雄	武藤 博己
	小原 隆治	菅家 功	密田 義人
出席監事	星野 泉		
欠席監事	佐藤 剛		
- (6) 議案

① 第1号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業計画（案）に関する件

② 第2号議案 公益財団法人地方自治総合研究所2017年度収支予算（案）に関する件

(7) 議事の経過の概要及び結果

① 定刻に至り、司会者の密田義人理事（事務局長）が開会を宣し、出席評議員を報告、定款第23条に定める定足数を満たしていることを確認した。最初に氏家常雄理事長と辻山幸宣所長（副理事長）が挨拶を行った。

② 定款第22条に基づき、荒金廣明評議員を議長に選任して議事に入り、まず上林得郎評議員及び木下究評議員を議事録署名人に指名選任した。

③ 密田義人理事（事務局長）が、第1号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度事業計画（案）に関する件」、第2号議案「公益財団法人地方自治総合研究所2017年度収支予算（案）に関する件」を提案した。各議案とも、評議員から特段の異論はなく、原案通り了承された。

④ 以上をもって全議案の審議を終了し、13時に閉会を宣し、解散した。

Ⅱ 研究プロジェクトなどの活動

1 研究員の採用・退職等（異動）について

2015年11月30日 委嘱研究員を終了 佐野 幸次

2 基礎研究

(1) 憲法と地方自治制度研究 (定款第4条第1号関係)

同研究会は、研究会設置から15年を経過していること等に鑑み、第39回（2015年12月4日開催）をもって、一旦、休会とすることとなった。第39回研究会では、斉藤誠委員より「戦後地方自治の原像－金森徳次郎の地方自治論から」の報告、ならびに、本研究会の総括的報告として、大津浩主査から「自治体立法権の確立と憲法改正論議」の報告があった。

(2) 公務員制度研究

(定款第4条第1号関係)

2015年4月に人事評価制度の本格導入、職階制の廃止を柱とする改正地方公務員法が施行したことを踏まえ、地方公務員法のコンメンタールの作成にむけた準備を進めながら検討を行い、都合6回の研究会を実施した。また公務員制度改革に係る当研究会での検討結果に関する報告書をまとめる作業を引き続き進めた。

(3) 地方財政研究

(定款第4条第1号関係)

ほぼ毎月研究会を実施、各委員の問題意識に即した報告を受け、議論を重ね、成果の一部は『自治総研』誌上に掲載するなどしてきた。さらに、2016年内に発行する『地方財政レポート』（正式なタイトルは検討中）への掲載原稿を執筆し、取りまとめと編集作業に入っている。

3 応用・政策研究

(1) 地方自治制度研究

(定款第4条第1号関係)

2016年度は、当初、地方分権改革の総括に関する研究を行っていたが、2016年になって以降、沖縄辺野古問題の展開を受けて、これについての動向を追うと共に裁判の法的検討等を行うこととした。とりわけ、2016年1月9日には研究会委員外の研究者にも呼びかけた拡大研究会「沖縄辺野古埋め立て承認取り消しについて」を開き、またその延長として、6月12日には「自治の尊厳—沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム」を開く等して地方自治関係者へ向けた発信を行った。

研究会としては、民主党政権時代の設置当初の趣旨・目的から離れ、様々な問題を取り扱ってきたが、一定の役割を果たしたものとして2016年度をもって一時休止することとした。

(2) 税財政研究

(定款第4条第2号関係)

2000年以降分権改革の方向に対する、地方税財政制度および政策における集権化の傾向を地方税、地方交付税、補助金政策の3つの分野でとらえ、それぞれメンバーの担当を決めて研究報告を行った。

成果については、一部先行して「自治総研」に掲載するとともに、2016年末までに税財政研究会レポートとして刊行予定である。

(3) 共同研究・大災害と自治体

(定款第4条第2号関係)

2015年11月18日、共同研究・大災害と自治体研究会を開催し、自治総研資料No.115「共同研究・大災害と自治体」をまとめて、研究会を終了した。

(4) 自治体公会計研究会

(定款第4条第2号関係)

自治体の財務政策の視点から、自治体公会計の検討・研究を進めた。具体的には、「公会計セミナー2015」に参加し、個別に東京都、町田市、江戸川区等の担当者との意見交換、事例の收拾を行った。地方自治研究学会、国際公会計学会等の関連セッションで報告・コメントを行い、研究会での共有化を図った。総務省「統一的な基準による地方公会計」の批判的検討、論点の整理を行った。

(5) 平成合併の検証研究

(定款第4条第2号関係)

2014年度に実施したアンケート調査の結果、合併によって地域から新市に一人の議員も輩出できなくなった旧町村が全国に80近くあることがわかり、そのうち7地域へのヒアリング調査を実施してきた。2016年度は、これらの調査結果を『平成の市町村合併による住民の代表性の変容—議会議員非選出の影響を中心として』として取りまとめ、3月に発刊した。これをもって研究会は解散した。

(6) 地域公共交通研究

(定款第4条第2号関係)

前年度に引き続き、委員各自の地域交通に関する業績や問題意識を共有するための報告を重ねたほか、交通政策基本法や交通政策白書の内容の検討、ゲストを迎えての「移動権」に関する法的検討等を実施してきた。次年度にむけて「地域」をどのような側面から理解するかという検討課題を得ている。

(7) 地域公共性研究

(定款第4条第2号関係)

地域における公共価値と諸セクターとの協働でいかに実現していくかが自

治体に課せられた役割と見て、その中で行政サービスのもつ公共価値の検討とその実現手段を研究することとし、本年度は各委員による地域公共性をめぐる概念整理や自治体職員による報告・意見交換などを行なった。なお、本研究会は来年度より委員・事務局を入れ替えて新しい研究会（準備会）を組織するため発展的に解消することとした。

4 動向分析

(1) 地方自治の動向に関する研究

（定款第4条第3号関係）

毎月1回、自治総研研究員による研究会を開催し、地方自治に関する動向についての情報共有、議論を行っている。注目すべき動向については、各研究員が論点を整理し、報告を行った。

(2) 地方自治にかかわる判例動向研究

（定款第4条第3号関係）

3カ月に1回程度のペースで研究会を開催し、地方自治にかかわる重要判例動向をフォローし、その特徴や意義についての分析・研究を行い、その成果を『自治総研』各号に掲載した。

(3) 自治体政治動向研究

（定款第4条第3号関係）

2014年5月1日から2015年4月30日までに実施された自治体選挙を集約し、2015年4月30日現在の全都道府県知事・市区長の名簿および議会の党派別内訳を含む『全国首長名簿（2015年版）』として発行した。

(4) 地方自治関連立法動向研究

（定款第4条第3号関係）

昨年度までに蓄積した第187臨時会から第189常会までの地方自治関連の立法動向について『地方自治関連立法動向』第3集として4月に発刊した。また、本年度は190常会、191臨時会の立法動向について検討した。

5 出版活動

(1) 『現代地方自治年表』の刊行

(定款第4条第6号関係)

今年度は約1ヶ月半に1回のペースで委員会を計7回開催し、戦前編として1926年から1945年までの基礎年表の作成、戦後編として1945年から1963年までの基礎年表の作成、最近編として1991年から1993年までの基礎年表の作成を行なった。また、年表編集にあたっての全体進行管理についての検討、年表編集ルールの全体調整、および解説文執筆項目の選定なども併せて行なった。

(2) 『自治総研』の発行

(定款第4条第6号関係)

・2015年10月号

巻頭コラム「シビル・ミニマムの〈思想〉からシビル・ミニマムの《実践》へ」
(武藤博己 法政大学教授)

大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史を振り返って～その2
(今村都南雄 中央大学名誉教授)

大間原発行政訴訟における函館市の出訴資格及び原告適格(人見剛 早稲田大学教授)

地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律～第5次一括法～(上林陽治 研究員)

・2015年11月号

巻頭コラム「地域自治組織と自治体内自治の新しい動き」(澤井勝 奈良女子大学名誉教授)

イタリア憲法改正と州の自治権——立法権分割と上院改革を素材として——
(芦田淳 国立国会図書館主査)

都市計画提案制度と地区計画の申し出制度の現状と課題(伊藤久雄 東京自治研究センター特別研究員)

地方交付税法等の一部を改正する法律(其田茂樹 研究員)

・2015年12月号

巻頭コラム「篠原一先生とのお別れ」(辻山幸宣 所長)

ドイツ2014年統一自治体選挙と自治体政治の再構築(坪郷實 早稲田大学教授)

サポート拠点〈サポートセンター〉の機能と地域支え合い体制づくりに向けた課題(堀越栄子 日本女子大学教授)

地方税法等の一部を改正する法律(森稔樹 大東文化大学教授)

・2016年1月

巻頭コラム「市民社会への憎悪」(菅原敏夫 研究員)

2015年度普通交付税算定結果の検証（飛田博史 研究員）

大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史を振り返って～その3
（今村都南雄 中央大学名誉教授）

「地方創生関連」の法体系整備（地域再生法の一部を改正する法律、国家戦略特別区域法及び構造改革特別区域法の一部を改正する法律）（其田茂樹 研究員）

・ 2016年2月号

巻頭コラム「巢鴨のマグロー岸信介語録から」（小原隆治 早稲田大学教授）

2016年度地方財政計画について（飛田博史 研究員）

自治基本条例の現段階と可能性（上）（沼田良 東洋大学教授・安藤愛 東洋大学大学院博士前期課程）

2014年韓国統一地方選挙からみる地域主義と政党推薦制——韓国地方自治の現在地——（鄭智允 愛知大学准教授）

廃棄物処理法及び災害対策基本法の一部を改正する法律（下山憲治 名古屋大学教授）

・ 2016年3月号

巻頭コラム「「主権者教育」をめぐる」（今村都南雄 中央大学名誉教授）

行政改革・地方分権改革の流れを学ぶ（並河信乃 元行革国民会議事務局長・島田恵司 大東文化大学准教授・辻山幸宣 所長・坪郷實 早稲田大学教授）

自治基本条例の現段階と可能性（中）（沼田良 東洋大学教授・安藤愛 東洋大学大学院博士前期課程）

環境ガバナンスにおける橋渡し組織の機能に関する研究—くまもと地下水財団を事例として—（八木信一 九州大学准教授・武村勝寛 熊本市役所・渡辺亨 熊本都市政策研究所研究員）

・ 2016年4月号

巻頭コラム「議員報酬」（武藤博己 法政大学教授）

原発災害避難者の実態調査（第5次）（今井照 福島大学教授）

自治基本条例の現段階と可能性（下）（沼田良 東洋大学教授・安藤愛 東洋大学大学院博士前期課程）

住宅再建・災害公営住宅の建設と課題（伊藤久雄 東京自治研究センター特別研究員）

・ 2016年5月号

巻頭コラム「地域おこし協力隊の現在」（澤井勝 奈良女子大学名誉教授）

沖縄辺野古訴訟の本道と間道（白藤博行 専修大学教授）

ILO94号条約の規範的意義に関する考察（上）（清水敏 早稲田大学教授）

第31次地方制度調査会答申を読む—地制調の役割の変化にも着目して—（堀

内匠 研究員)

・2016年6月号

巻頭コラム「沖縄辺野古シンポジウム余話」(辻山幸宣 所長)

「相乗り」指向の自治体政治と問われる分権化—2015年版首長名簿のデータから—(牛山久仁彦 明治大学教授)

小規模山村自治体の地域振興と財政—ダム事業中止後の熊本県五木村を対象に—(小泉和重 熊本県立大学教授)

格差是正と地方交付税—都道府県を対象とした分析を踏まえて—(星野菜穂子 和光大学教授)

女性活躍推進法と女性の非正規公務員が置かれた状況～NPO法人官製ワーキングプア研究会「非正規公務員ワークルール調査」を中心に～(上林陽治 研究員)

2016年7月号

巻頭コラム「引き上げの正当性」(菅原敏夫 研究員)

「東京一極集中」下の地方税収の地域格差と偏在是正(上)(町田俊彦 専修大学名誉教授)

大牟田市のまちづくりにおける二つの難題～その歴史を振り返って～ その4(今村都南雄 中央大学名誉教授)

法律実施条例の法律抵触性判断基準・試論(北村喜宣 上智大学教授)

資料紹介:日本弁護士連合会『地方公共団体の監査制度の見直しに関する意見書』(辻山幸宣 所長)

2016年8月号

巻頭コラム「政党政治、政策、60年安保—岸信介語録から」(小原隆治 早稲田大学教授)

ILO94号条約の規範的意義に関する考察(中)(清水敏 早稲田大学教授)

「東京一極集中」下の地方税収の地域格差と偏在是正(下)(町田俊彦 専修大学名誉教授)

地方税法等の一部を改正する等の法律～法人課税及び軽減税率の導入を中心に～(森稔樹 大東文化大学教授)

2016年9月号

巻頭コラム「沖縄辺野古問題と「楕円の構図」による把握」(今村都南雄 中央大学名誉教授)

<自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考える～シンポジウム特集号>

自治の尊厳—沖縄から<基調講演>(仲地博 沖縄大学学長)

沖縄県知事メッセージ(翁長雄志 沖縄県知事)

パネルディスカッション(パネリスト:辻山幸宣 所長/杉田敦 法政大学)

教授／白藤博行 専修大学教授／稲嶺進 名護市長、コーディネーター：
小原隆治 早稲田大学教授)

資料：平成28年3月16日付で国土交通大臣がした地方自治法第245条の7第1
項に基づく是正の指示に係る審査の申し出について（通知）（国地方係争
処理委員会）

(3) 刊行物

① 自治総研ブックレット

- ・ No.19 辻山幸宣・堀内匠編『“地域の民意”と議会』第30回セミナーの
まとめ（2016年6月 A5判196頁）

② 自治総研叢書

- ・ No.34 北村喜宣編「第2次分権改革の検証～義務付け・枠付けの見直し
を中心に～」（2016年2月 A5版342頁）
- ・ No.35 佐藤竺著「ベルギーの連邦化と地域主義—連邦・共同体・地域圏
の並存と地方自治の変貌—」（2016年9月 A5版473頁）

③ 自治総研ブックス

- ・ No.13 坪郷實＋市民がつくる政策調査会編『市民自治講座（後編）』（2016
年8月 A5判219頁）

④ 自治総研資料

- ・ No.115 共同研究「大災害と自治体」（2015年11月 A4版135頁）
- ・ No.116 全国首長名簿2015（2015年 A4版153頁）
- ・ No.117 平成の市町村合併による住民の代表性の変容——議会議員非選
出の影響を中心として——（2015年3月 A4版196頁）
- ・ No.118 地方自治関連立法動向第3集（2016年4月 A4版165頁）
- ・ No.119 ベルギーの連邦化と地域主義補巻（資料集）（2016年9月 A4版
366頁）

⑤ その他

- ・ 自治総研監修／神原勝・辻道雅宣・北海道地方自治研究所編「戦後自治の
政策・制度事典」（2016年1月 A5版上製本367頁）

6 交流活動

(1) 地方自治研究センター・研究所交流

（定款第4条第5号関係）

第16回労働関係シンクタンク交流フォーラムが2016年2月18日、電機連合会

館6階中会議室で開催され、当研究所から3名、全体で7組織から30名が参加し、交流を深めた。

(2) 自治総研セミナー等の開催

(定款第4条第4号関係)

2016年9月10日、東京・田町交通ビル6Fホールで、自治体職員、自治労組合員、市民、研究者など約90名の参加で、「不寛容の時代を生きる～生きづらさを克服する解を求めて～」をテーマに第31回自治総研セミナーを開催した。セミナーは、以下の報告をもとに議論を深めた。その成果をとりまとめ『自治総研ブックレット』として公人社より刊行する予定である。

- ・主催者挨拶 辻山 幸宣 自治総研所長
- ・講演1「租税抵抗の国・日本～寛容な社会の条件を考える～」
佐藤 滋 東北学院大学准教授
- ・講演2「「田園回帰」をたしかな流れにするために～オルタナティブとしての農山村の確立を目指して～」
坂本 誠 NPO法人ローカル・グランドデザイン理事
- ・パネルディスカッション「不寛容の時代の自立戦略～自己責任論を超えて～」
コーディネーター 其田 茂樹 自治総研研究員
厚谷 司 夕張市議会議長
佐藤 滋 東北学院大学准教授
坂本 誠 NPO法人ローカル・グランドデザイン理事

(3) 研究交流

(定款第4条第5号関係)

「日本行政学会」等の学会などで国内外の大学・研究者や自治体関係者との連携・交流を深めた。

7 その他の活動

(1) 市区町村台帳の整備

(定款第4条第3号関係)

2014年5月から2015年4月までの自治体選挙の結果および市町村決算状況調などのデータを台帳に記入した。

(2) 図書・資料の収集整備

(定款第4条第3号関係)

新たに増加した資料・図書の分類整理、各県地方自治研究センター等から入手した資料の整備を行い、それぞれ『自治総研』に掲載して利用の便をはかった。また、資料室蔵書の検索システムの充実・整備につとめた。

(3) 情報開示や提供体制の整備

(定款第4条第7号関係)

自治総研のホームページなどの更新・充実や各種情報の提供等を進めた。

(4) 研究機関、市民団体、労働組合等からの照会・相談への対応

(定款第4条第7号関係)

各方面からの地方自治にかかわる照会・相談について適宜対応した。

Ⅲ 2016年度活動日誌

<2015年>

10月1日	事務局会議
10月1日	自治動向研究会
10月5日	第29回理事会(書面)
10月12日	地域公共性研究会
10月17~18日	日本財政学会 中央大学
10月18日	労働法学会 東北大学
10月19日	地方財政研究会
10月20日	年表編集委員会
10月27日	研究所会議
11月2日	税財政研究会
11月4日	2015年度決算監査
11月5日	事務局会議
11月5日	自治動向研究会
11月7~8日	地方自治学会 明治大学
11月9日	平成合併研究会
11月9日	地域公共交通研究会
11月9日	自治制度研究会
11月10日	判例動向研究会
11月16日	地方財政研究会
11月17日	研究所会議

11月17日	第30回理事会（書面）
11月18日	共同研究・大災害と自治体
11月20日	公務員制度研究会
11月25日	民主党地域主権調査会答申所内検討会
12月1日	地域公共性研究会
12月3日	第13回評議員会
12月3日	第31回理事会
12月4日	憲法と地方自治制度研究会
12月7日	地方財政研究会
12月9日	自治年表編集委員会
12月10日	事務局会議
12月10日	自治動向研究会
12月13～14日	研究所企画会議
12月21日	税財政研究会
12月22日	平成合併研究会

<2016年>

1月7日	事務局会議
1月7日	自治動向研究会
1月9日	自治制度研究会
1月18日	地方財政研究会
2月2日	自治年表編集委員会
2月3日	研究所会議
2月4日	地方自治制度研究会
2月8日	税財政研究会
2月9日	事務局会議
2月9日	自治動向研究会
2月15日	地域公共交通研究会
2月18日	労働関係シンクタンク交流フォーラム 電機連合会館
2月22日	地方財政研究会
2月23日	立法動向研究会
2月23日	地域公共性研究会
2月29日	研究所会議
3月3日	事務局会議
3月3日	自治動向研究会
3月14日	税財政研究会
3月18日	判例動向研究会

3月22日	第32回理事会
3月22日	研究所企画会議
3月23日	自治年表編集委員会
3月23日	公務員制度研究会
3月25日	地域公共交通研究会
3月28日	地方財政研究会
4月4日	地域公共性研究会
4月7日	事務局会議
4月7日	自治動向研究会
4月15日	立法動向研究会
4月18日	地方財政研究会
4月19日	研究所会議
4月25日	税財政研究会
4月27日	2016年度上半期監査
4月28日	地方自治制度研究会
5月9日	地域公共交通研究会
5月12日	事務局会議
5月12日	自治動向研究会
5月17日	研究所会議
5月21～22日	日本行政学会 明治大学
5月21～22日	日本地方財政学会 静岡大学
5月23日	地方財政研究会
5月24日	自治年表編集委員会
5月25日	公務員制度研究会
5月29日	労働法学会 同志社大学
6月6日	税財政研究会
6月9日	事務局会議
6月9日	自治動向研究会
6月11～12日	日本公共政策学会 日本大学
6月12日	「自治の尊厳～沖縄辺野古問題を考えるシンポジウム」 早稲田大学
6月21日	研究所企画会議
6月23日	判例研究会
6月24日	平成合併研究会
6月26日	社会政策学会 明治大学
6月27日	地方財政研究会

7月1日	公務員制度研究会
7月5日	自治年表編集委員会
7月7日	事務局会議
7月7日	自治動向研究会
7月11日	税財政研究会
7月15日	立法動向研究会
7月19日	研究所会議
7月25日	地方財政研究会
7月25日	地域公共交通研究会
7月28日	事務局会議
7月28日	自治動向研究会
8月25～26日	自治労大会 長崎市
9月2日	地方自治制度研究会
9月8日	事務局会議
9月8日	自治動向研究会
9月9日	公務員制度研究会
9月10日	第31回自治総研セミナー 田町交通ビル
9月12日	自治年表編集小委員会
9月12日	税財政研究会
9月14～15日	地方財政研究会合宿
9月15日	理事会
9月15日	評議員会
9月15日	研究所企画会議
9月17～18日	地方自治研究学会 和光大学
9月20日	自治年表編集委員会